



福岡医発第2258号(地)

平成15年 3月20日

各 医 師 会 長 殿

福 岡 県 医 師

会 長 関 原 敬 次 郎



インフルエンザ対策に関するアンケート結果の送付について

時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、厚生労働省が実施しましたインフルエンザ対策に関するアンケート調査については、平成15年2月28日付(福岡医発第2127号(地))をもってお知らせしておりましたが、今般、その調査結果がとりまとめられ、日本医師会感染症危機管理対策室より報告がありました。

つきましては、本調査結果をお送りいたしますので、貴会におかれましてもご了知いただきますようよろしくお願い申し上げます。

(地 236)

平成15年3月11日

都道府県医師会

感染症危機管理担当理事 殿

日本医師会感染症危機管理対策室長

雪 下 國 雄

インフルエンザ対策に関するアンケート結果の送付について

時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、厚生労働省が実施しましたインフルエンザ対策に関するアンケート調査につきましては、平成15年2月21日付(地 224F)をもってお送りいたしました。

今般、その調査結果がとりまとめられ、厚生労働省医政局経済課、健康局結核感染症課より、各都道府県衛生主管部(局)薬務主管課、感染症担当課宛事務連絡がなされました。

つきましては、本調査結果をお送りいたしますので、貴会においてもご了知いただきますようよろしくお願い申し上げます。

事 務 連 絡

平成15年3月7日

各都道府県衛生主管部（局）薬務主管課
各都道府県衛生主管部（局）感染症担当課 } 御中

厚生労働省医政局経済課

厚生労働省健康局結核感染症課

インフルエンザ対策に関するアンケート結果の送付について

平成15年2月17日付け厚生労働省医政局経済課、健康局結核感染症課連名事務連絡「抗インフルエンザウイルス薬の供給等について」により、各都道府県におけるインフルエンザ対策に関してアンケートを実施したところですが、ご協力いただきありがとうございます。

今般、当該アンケート結果について別添のとおり取りまとめたので、今後のインフルエンザ対策の参考に適宜ご活用下さい。

インフルエンザ対策に関するアンケート結果

平成 15 年 2 月末日現在 (別添)

県番号	県名	担当部課	連絡先 (TEL ,FAX)	(1)インフルエンザ対策委員会等		(2) 特定の医療機関への過剰供給がなされないように都道府県で取られた措置	(3) 抗インフルエンザウイルス薬の供給に関する把握について			(4) その他インフルエンザ対策 (自由記述)
				15年開催数	平成15年開催時期		薬局、医療機関の在庫把握	情報提供	情報活用状況 (自由記述)	
1	北海道	保健福祉部業務課	TEL 011-231-4111 FAX 011-232-4472	0	(平成14年10月7日)	各卸業者に対し、特定の医療機関等に過剰な量が供給されることがないよう、安定供給のための対応を通知。 医師会・薬剤師会に対し、卸業者における安定供給の対応を周知するとともに、抗ウイルス薬の供給に関する状況等の資料を情報提供し、安定供給への協力と会員への周知について依頼。 政令市及び道立保健所に対し、上記のとおり通知している旨を周知し、照会等があった場合の対応、地域の情報を入手した場合などに連絡するよう依頼。	なし	-		
2	青森県	健康福祉部業務衛生課	TEL 017-734-9289 FAX 017-734-8047	0		平成15年1月22日付けで、県内全病院、県内医師会、都市医師会、医薬品卸組合あてに抗インフルエンザウイルス薬の安定的供給に対する協力依頼文書を発出。	なし	-		医薬品卸組合の幹事社に、在庫・入荷状況を適宜確認するとともに、卸から医療機関への流通関係について、どのように行っているかを確認した。
3	岩手県	保健福祉部保健衛生課	TEL 019-629-5466 FAX 019-629-5474	0		平成15年1月27日付けで保健福祉部長通知により、県医薬品卸業協会理事長及び県医師会長あて、抗インフルエンザウイルス薬の適正な需給について協力依頼。	あり	なし	製薬メーカー・営業所、県医薬品卸業協会及び一部の病院等に電話で聴き取りを実施し、県内への供給状況について知事の記者会見で記者からの質問に回答	流行前からの対策 平成14年11月に「インフルエンザ対策実施要領」を策定し、総合的なインフルエンザ対策を実施 (予防方法の普及啓発や予防接種の推奨、集団感染防止対策の徹底を関係機関へ通知、県民及び関係者に周知) 対策の徹底のため庁内関係各課による「インフルエンザ対策連絡会議」を開催 県医薬品卸業協会に対してインフルエンザワクチンの需給状況調査を実施 流行期の対策 関係機関等に対する再度のインフルエンザ対策の徹底を通知 (小中学校、市町村等、社会福祉施設等に対して通知) 県医薬品卸業協会に対して抗インフルエンザウイルス薬及びインフルエンザ診断薬の需給状況調査を実施 県医療局で各県立病院における抗インフルエンザウイルス薬の適正配置を実施 厚生労働省医政局経済課長あて、抗インフルエンザウイルス薬及びインフルエンザ診断薬の安定供給に適切な措置を講じるよう依頼
4	宮城県	保健福祉部業務課	TEL 022-211-2652 FAX 022-211-2490	1	平成15年 1月24日	平成15年1月17日付け厚生労働省通知を受け、平成15年1月22日付けで県医師会、県薬剤師会、県病院薬剤師会及び県内全病院に対し、必要量を精査した上で過剰在庫にならないよう購入するよう、文書で協力依頼。また、併せて県医薬品卸組合に対しても、特定の医療機関に偏ることがないようにできるだけ公平に供給するよう文書で協力依頼。	なし	-	大手卸売一般販売業者 10社について在庫を調査し、具体的な数字は示していないが、(2)に記載した通知を発出	県医師会の理事会において、保健福祉部次長が参加し、抗インフルエンザウイルス薬の在庫状況を説明し、安定供給に協力してもらうよう依頼。 抗インフルエンザウイルス薬供給打合せ会議を1月24日に開催し、各関係部署及び機関から情報交換。参加者は、県薬剤師会、県病院薬剤師会、県医薬品卸組合、医療整備課、健康対策課、教育庁スポーツ健康課、中外製薬(株)、ノバルティス ファーマ(株)及び業務課。
5	秋田県	健康福祉部医務薬事課、健康対策課	(医務薬事課) TEL 018-860-1409 FAX 018-860-3883 (健康対策課) TEL 018-860-1424 FAX 018-860-3821	0	(平成14年10月)	平成15年1月23日付けで、県医師会、県病院協会、県薬剤師会、各病院、各薬局、各医薬品卸売業者、各保健所に当該薬が特定の医療機関に偏って供給されないよう通知。更に当該通知にて、県薬剤師会に対して当該薬の不足時に薬局間で補い合う体制の調整役をするように指示した。	あり	なし	卸から薬局、医療機関への供給量を把握したが、各薬局、医療機関における払い出し量の正確な把握は困難だった。	病院は患者の行こうとする薬局に処方薬の在庫があるか確認した上で、院外処方せんを発行している。 薬局の抗インフルエンザウイルス薬が不足した時は、県薬剤師会が調整して薬局間でその薬を分け合う体制を整えている。 (県の対応) 社会福祉施設における患者発生状況の把握及びまん延した際の予防対策の指導 インフルエンザ流行情報の提供 (毎週水曜日) 予防接種実施医療機関の把握と県民への周知
6	山形県	健康福祉部保健業務課	TEL 023-630-2333 FAX 023-632-8176	0		平成15年1月17日付け厚生労働省通知について、県医師会、県薬剤師会、医薬品卸業協会等の関係機関へ通知し、会員への周知を依頼。	なし	-		県民に対し、インフルエンザ感染の予防と、感染が疑われる場合の医療機関早期受診を呼びかけた。
7	福島県	保健福祉部業務課、医務健康課	(業務課) TEL 024-521-7232 FAX 024-521-7992 (医務健康課) TEL 024-521-7238 FAX 024-521-2191	1	平成15年 2月13日	平成15年1月17日付け厚生労働省通知に基づき、1月21日付けで県医師会、病院協会、医薬品卸組合及び各保健福祉事務所にに対して通知を発出。 業務課主催で「抗インフルエンザウイルス薬安定供給対策会議」を2月13日に開催。参加者は、県医師会、県薬剤師会、県病院協会、県医薬品卸組合、当該薬メーカー (グラクソ、中外、ノバルティス)、医務健康課及び衛生研究所。共有した情報及び対応策を確保保健福祉事務所あて情報提供し、必要に応じて地域レベルで会議等を開催するよう指示した。 (対応策)県内各地域 (医療圏ごと)において、医療機関 - 薬局の連携を強化して次の対応を指示。 (1)当該薬在庫リスト作成と医療機関・薬局での情報共有 (2)休日、夜間における当該薬供給体制の充実 (3)小児科、老人最優先で使用すべきことの徹底	あり	なし	インフルエンザピーク時における当該薬流通情報は、極めて流動的であるため現状把握のため調査を実施した。2月6日現在、県内 2時医療圏毎、病院・診療所の小児科、内科標榜のうち 10%無為作為抽出による)。2月13日開催の「抗インフルエンザウイルス薬安定供給対策会議」の資料として活用した。	毎週、感染症発生動向調査週報と共に、インフルエンザに特定して別途記者発表を行い、注意喚起を促している (予防法、脳炎前駆症状、禁忌解熱剤等)。また、同内容について、保健所、医師会に通知し、予防対策の徹底を促している。 ・福島県インフルエンザ防疫対策実施要領」に基づき、対策を推進している。 ラジオでの注意喚起を実施。
8	茨城県	保健福祉部業務課	TEL 029-301-3393 FAX 029-301-3399	1	平成15年 1月23日	各医療機関 (県医師会、病院協会、薬剤師会) 卸売業者に対して特定の医療機関等に過剰な量が供給されることがないよう通知を発出 (平成15年1月22日付け)。 抗インフルエンザ薬の供給に関する連絡会議を開催 (1月 22日、出席者: メーカー、卸、保健予防課、業務課)。 インフルエンザ緊急対策会議を開催 (1月 23日、出席者: メーカー、卸、医療機関 (県医師会、病院協会、県薬剤師会)、保健予防課、業務課)。	なし	-		メーカーに対して次のことを要望した。 特定の医療機関に集中して供給されないように調整を図ること 緊急用としての医薬品の確保 症状の重い患者への優先的な使用
9	栃木県	保健福祉部健康増進課	TEL 028-623-3086 FAX 028-623-3920	1	感染症サーベイランス委員会の時にインフルエンザについて検討 (Q5年 1月、14年 12月)	平成15年1月17日付け厚生労働省通知に基づき、特定の医療機関等に過剰な量の抗インフルエンザウイルス薬が供給されることがないよう依頼及び厚生労働省経済課からの「インフルエンザウイルス薬の供給に関する現状」を県医師会長、県病院協会長、県薬剤師会長、県病院薬剤師会長、県医薬品卸協会長、各健康福祉センター所長あてに通知。	なし	-		インフルエンザの発生状況を医療機関、教育委員会、施設等に一斉FAXにて情報提供 ・とちぎTV、とちぎ放送にて注意喚起を目的に放送各一回

県番号	県名	担当部課	連絡先 (TEL ,FAX)	(1)インフルエンザ対策委員会等		(2)特定の医療機関への過剰供給がなされないように都道府県で取られた措置	(3)抗インフルエンザウイルス薬の供給に関する把握について			(4)その他インフルエンザ対策 (自由記述)
				15年開催数	平成15年開催時期		薬局、医療機関の在庫把握	情報提供	情報活用状況 (自由記述)	
10	群馬県	保健福祉部保健予防課、薬務課	(保険予防課) TEL 027-226-2609 FAX 027-223-7950 (薬務課) TEL 027-226-2665 FAX 027-223-7872	0	平成15年 3月 3日に感染症発生動向調査企画委員会を開催予定	県医師会、各地区医師会及び県医薬品卸協同組合に対して、文書にて依頼。	なし	-		情報(患者等)の収集と迅速な検査対応及び情報の公表 平成14年11月11日、学級閉鎖等の発生報告依頼をすると共に、学校等の集団発生に対する指導や保健福祉事務所による検査の実施等の体制を強化 予防対策の徹底と集団感染への対応 11月11日、厚生労働省からの「インフルエンザ総合対策」等を各保健福祉事務所、衛生環境研究所、市町村、医師会、医療機関、学校、各種施設等に送付し、予防対策の強化を改めて指導(今冬のインフルエンザ総合対策の推進及び施設等における患者発生の報告について、対象418施設) 平成14年度感染症流行状況調査 今年度のワクチン株に対する抗体保有率が例年に比べ低いて傾向(特にB型)が見られるので今後の流行に十分な注意が必要と考えられる。 老人福祉施設等での予防接種の実施状況調査
11	埼玉県	健康福祉部薬務課	TEL 048-830-3635 FAX 048-830-4806	0		県医薬品卸売協同組合への依頼 特定の医療機関等に過剰な量を供給しないこと、近隣の医薬品卸売業者との相互融通を求め、連携を図ることなど安定供給について依頼。 県医師会への依頼 抗インフルエンザウイルス薬の供給状況を通知するとともに、安定供給や総合的なインフルエンザの予防対策の充実について依頼。	なし	-	県内の主要な医薬品卸売業者の医療機関への納入及び在庫状況を把握した。	(国への具体的な対策の要望)抗インフルエンザウイルス薬が全国的に不足している状況にあり、国では緊急輸入の要請を医薬品業者に申し行う等の対策を講じていただいているところであるが、絶対的に数量が不足している状況である。ついては、都道府県レベルでは対応できない状況もあることから、早急な抜本的対策を講じていただくよう要望する。 報道機関に対し、国から正確な情報を定期的に提供していただきたい。 抗インフルエンザウイルス薬が全国的に不足している状況において、広域的な相互融通・有効活用が図れるような措置ができる仕組みを講じるべきである。
12	千葉県	健康福祉部薬務課、健康増進課	(薬務課) TEL 043-223-2614 FAX 043-227-5393 (健康増進課) TEL 043-223-2691 FAX 043-224-8910	0	(平成14年12月19日；感染症発生動向調査委員会)	県医師会及び薬剤師会に対し、医療機関又は薬局が過剰な量を購入しないよう、会員に対し周知徹底方、文書で依頼。 県医薬品卸協同組合に対し、特定の医療機関等に過剰な量が供給されることのないよう、会員に対し周知徹底方、文書で依頼。	なし	-		
13	東京都	健康局食品医薬品安全部薬務課、医療サービス部感染症対策課	(薬務課) TEL 03-5320-4516 FAX 03-5388-1426 (感染症対策課) TEL 03-5320-4482 FAX 03-5388-1433	0	東京都感染症予防検討委員会にて、情報提供、意見交換を実施	○平成15年1月17日付け厚生労働省通知について、都医師会、都薬剤師会、卸売業協会等へ送付し周知。 ○抗インフルエンザウイルス薬の在庫状況及び流通状況の把握 都医薬品卸業協会と情報交換、通知の趣旨説明、安定供給を依頼(1月22日)。 都独自の通知送付、安定供給への対応を再度依頼(2月4日)。 大手卸売販売業者から、供給状況等を聴取し、安定供給を依頼。また、各社の営業所計10ヵ所における需給状況等を立ち入り調査を実施。 製薬会社(中外製薬、グラクソ)から、都内の供給状況を聴取し、安定供給及び適切な供給の配慮を依頼。	あり	あり	都薬剤師会へ卸売販売業者の在庫状況等を情報提供した。 都立病院及び薬局・麻薬取扱診療所は通常監視時に、在庫状況等について聴き取り調査を行った。	抗インフルエンザウイルス薬の供給状況について、国で把握する確かな情報をインターネットにより迅速に提供をお願いしたい。 緊急性のある医薬品等の供給については、抜本的対策の検討を望む。
14	神奈川県	衛生部薬務課、保健予防課	TEL 045-210-5208 (薬務) 045-210-5117 (保健) FAX 045-201-9025	1	2月4日「神奈川県感染症対策協議会」	県医師会他の関係団体・機関へ抗インフルエンザ薬の安定供給について通知。	なし	-		
15	新潟県	福祉保健部医薬品保課(流通)健康対策課(感染症)	TEL 025-285-5511(ex2558、2654) FAX 025-285-5723	0		平成15年1月21日付けで県内関係団体等(県医薬品卸組合、県医師会、県薬剤師会等)に特定の医療機関に過剰な量の抗インフルエンザウイルス薬が供給されないよう、また注文することがないように依頼。	なし	-	県内主要卸における在庫を調査し、県医師会及び薬剤師会に情報提供した。	抗インフルエンザウイルス薬については、マスコミ等でインフルエンザの「特効薬」としてセンセーショナルに報道され不足を助長させた面もあり、冷静な対応の呼びかけと正確な情報の提供がさらに必要ではないかと思われる。
16	富山県	厚生部くすり政策課、健康課	(くすり政策課) TEL 076-444-3234 FAX 076-444-3498 (健康課) TEL 076-444-3225 FAX 076-444-3496	0	(平成14年11月21日)	平成15年1月17日付け厚生労働省通知を受け、県医師会、卸売業者等に通知を发出。	なし	-	県内主要卸における在庫状況等を調査し、対応を検討する際の資料とした。	インフルエンザ予防ポスターの配布 富山県感染症情報センターのホームページにインフルエンザ情報の掲載(国、県の発生動向及び注意喚起等) 報道機関への積極的な情報提供 平成15年1月17日付け厚生労働省通知を受け、医師会、医療機関及び市町村等関係機関に通知を发出
17	石川県	健康福祉部薬事衛生課	TEL 076-225-1442 FAX 076-225-1444	0		平成15年1月17日付け厚生労働省通知を県医師会、県病院協会、県薬業卸協同組合に送付し、会員に対する周知を依頼。	なし	-		県内の主要な医薬品卸売販売業者の在庫及び今後の在庫予定等を把握し、対応を検討する際の資料とした。 県のホームページにて、注意を喚起している。
18	福井県	福祉環境部医療業務課	TEL 0776-20-0346 FAX 0776-20-0642	1	平成15年 1月24日	医薬品卸業者や県医師会等へ適正流通について通知した(平成15年1月23日)。	あり	なし		
19	山梨県	福祉保健部衛生業務課、健康増進課	(衛生業務課) TEL 055-223-1491 FAX 055-223-1492 (健康増進課) TEL 055-223-1494 FAX 055-223-1499	0		医薬品卸業者に対し、特定の医療機関等に供給が集中することがないよう文書指導した。また、県医師会、病院協会、薬剤師会等に対し、県内での流通状況を説明するとともに、使用にあたっては高齢者等を優先するなどの協力を要請。 報道機関に対しても、インフルエンザに対する医薬品が全くなかったかのような報道は慎むよう要請。	なし	-	中外製薬等の県内の関係営業所を通じて、県内における流通量の把握を行い、その必要量について要請を行った。	感染症発生動向調査及びインフルエンザ様疾患発生報告に基づくマスコミへの情報提供。また、県広報(市町村広報)紙及びマスコミ(ラジオスポット)を通じての広報活動を実施。 インフルエンザの予防及び治療について(薬に関しても含む)、予防については、シーズン前にかかりつけ医師と相談し、予防接種を受けるも有効であること。また、治療については、抗インフルエンザウイルス薬も有効であるが、症状によってはこれまでの対症療法薬も有効であり、かかりつけの医師と相談することが重要であること、このことについて、マスコミ取材の際に訴えた。
20	長野県	衛生部薬務課、保健予防課	(薬務課) TEL 026-235-7158 FAX 026-235-7398 (保健予防課) TEL 026-235-7148 FAX 026-235-7170	0		厚生労働省通知を受け、保健所、県医師会、県薬剤師会、県医薬品卸協同組合に対し同通知の内容について周知。 県内主要卸の在庫状況と対応について定期的に確認。 県内主要病院、中外製薬(株)、県医師会、県薬剤師会の対応状況を確認。	あり	なし	一般住民等からの問い合わせに対応するための資料を作成。	感染症発生動向調査におけるインフルエンザ患者発生動向の積極的公表(報道機関、市町村、医療機関等に対する資料提供とホームページによる公表) ・「インフルエンザQ&A」を長野県ホームページに掲載 テレビ等による広報活動 患者発生の多い地区に対して有線放送等での感染予防等の注意喚起依頼 集団生活を送る施設に対して感染症拡大防止注意事項を通知 集団かぜ発生時の報道への情報提供

県番号	県名	担当部課	連絡先 (TEL ,FAX)	(1)インフルエンザ対策委員会等		(2) 特定の医療機関への過剰供給がなされないよう都道府県で取られた措置	(3) 抗インフルエンザウイルス薬の供給に関する把握について			(4) その他インフルエンザ対策 (自由記述)
				15年開催数	平成15年開催時期		薬局、医療機関の在庫把握	情報提供	情報活用状況 (自由記述)	
21	岐阜県	健康福祉環境部業務課	TEL 058-272-1111(ex:2572) FAX 058-271-5731	1	平成15年1月22日	県から県医師会、県病院協会、県医薬品卸協同組合へ、保健所から都市医師会、医療機関へ協力を依頼。	なし	-	卸業者の在庫状況を調査し、関係機関からの問い合わせに活用した。	ワクチン接種可能医療機関の把握とワクチンの安定供給を依頼 インフルエンザ感染源調査の実施、インフルエンザ患者、インフルエンザ様疾患患者等の発生状況の把握 インフルエンザ脳炎・脳症患者発生動向調査 インフルエンザ予防リーフレット作成とインフルエンザ相談の実施 インフルエンザ系統調査、保存事業への協力
22	静岡県	健康福祉部疾病対策室、薬事企画室	(疾病対策室) TEL 054-221-2441 FAX 054-251-7188 (薬事企画室) TEL 054-221-2411 FAX 054-221-2199	0		県医師会会長、県病院協会長、県医薬品卸協同組合理事長、県内各病院長あてに抗インフルエンザウイルス薬の供給について通知し、周知。	なし	-		
23	愛知県	健康福祉部医薬安全課	TEL 052-954-6304 FAX 052-953-7149	0		製造メーカー及び県内主要卸業者から、県内の医療機関及び薬局への供給状況 (不足状況及び供給予定) を把握し、県医師会へ情報提供を行った。供給量については卸がコントロールしており、特定の医療機関等に過剰な量が供給されたような事例は確認できなかった。	なし	-		
24	三重県	健康福祉部健康危機管理チーム	TEL 059-224-2339 FAX 059-224-2344	0		国から送付された抗インフルエンザウイルス薬の適正な供給に係る依頼文書を県内の主要な医薬品卸業者及び地区医師会を経由して会員である医師に通知し、抗インフルエンザウイルス薬の適正な流通について対応を依頼。	なし	-		入所施設等におけるインフルエンザ様疾患発生動向調査事業 (県内284の施設 (老人保健施設、老人福祉施設、精神病院、長期療養型病床を有する病院などの比較的長期入所 (院) し、集団生活をしている施設) について、インフルエンザ様疾患の発生動向を調査し、迅速に情報還元を行うことにより患者発生及び蔓延の防止に努めている。)
25	滋賀県	健康福祉部医療業務課	TEL 077-528-3634 FAX 077-528-4859	0	(平成14年11月25日)	平成15年1月17日付け厚生労働省通知に基づき、県医師会会長、地域医師会長、県薬剤師会長、県病院協会長あて過剰な量を発注することのないよう、また、県卸協会長あて特定の医療機関等に過剰な量を供するすることのないよう通知を发出。 医薬品卸売業者に対して、過剰な量を供給した医療機関に対して相互融通を依頼し、不足している医療機関へ供給を行うよう指導。	なし	-	県内医薬品卸業者について供給量、在庫量、今後の供給予定量を調査した。	今冬のインフルエンザ総合対策の徹底 感染症発生動向調査を県ホームページで情報提供 テレビ、ラジオ、県広報誌等により注意喚起
26	京都府	保健福祉部業務課、健康対策課	(業務課) TEL 075-414-4786 FAX 075-414-4792 (健康対策課) TEL 075-414-4734 FAX 075-431-3970	0		Q月23日 インフルエンザ対策委員会構成団体である卸組合に安定供給を依頼するとともに、府内での納入状況、医療機関への供給状況及び入荷見込みについて調査・報告依頼。医療関係団体及び薬剤師会に会員あて適正量の在庫の徹底を依頼 (部長通知)。 Q月24日) 卸からの流通状況報告を医療関係団体及び薬剤師会あて情報提供し、特定医療機関に薬が集中しないよう、再度、会員への周知を依頼 (部長通知)。 Q月30日) 卸組合に現時点での流通状況を調査依頼。薬剤師会に会員の在庫調査と会員間での調整を依頼。	あり	なし	薬剤師会に対し薬剤師会会員間での相互融通等の資料として利用を依頼した。	今冬のインフルエンザ総合対策の徹底 (学校等関係機関等へ2回通知) 府の広報を通して対策を徹底 記者発表し、新聞紙面等を通して注意喚起 (Q月23日) ラジオ番組に出演し注意喚起 (Q月3日から5日)
27	大阪府	健康福祉部 業務課	TEL 06-6944-6700 FAX 06-6944-6701	0	(平成14年4月以降に2回開催)	医療関係団体、製造業者団体及び販売業者団体あてに通知を发出し、抗インフルエンザウイルス薬の供給と在庫状況及び大阪府におけるインフルエンザ患者の発生状況を連絡し、適正な供給とインフルエンザ総合対策の推進への協力を依頼。 供給状況の把握 (対製造業者) 定期的な在庫状況の把握 (対販売業者) 検査薬含む	あり	-	府薬剤師会の備蓄センターにおける在庫・供給状況、府立の各病院、各大学病院、主な市民病院等における在庫・供給状況を調査した。	感染症対策関係課から府内におけるインフルエンザ患者発生状況の公表 予防法の府民啓発 (TV、ラジオ、ポスター) 市町村、社会福祉施設、教育委員会、医師会等関係機関への対策の徹底を周知 インフルエンザ施設別発生状況の把握等、今冬のインフルエンザ総合対策の推進
28	兵庫県	県民生活部健康局業務課	TEL 078-362-3269 FAX 078-362-4713	0	(平成14年11月19日)	平成14年11月19日に開催された「インフルエンザワクチン供給連絡会議」において、抗インフルエンザウイルス薬の適正発注、供給について医師会、卸売業者の代表に対して、協力を要請。 平成15年1月23日付で県医師会、県薬剤師会等に対して、文書で協力を依頼。 中外製薬 (株) 神戸支店に対して、適正供給に向けた協力を依頼。	なし	-		
29	奈良県	福祉部健康局業務課	TEL 0742-22-1101(ex:3176) FAX 0742-27-3029	0		平成15年1月17日付け厚生労働省通知に基づき、医薬品卸協同組合に対して抗インフルエンザウイルス薬の安定供給について文書で協力依頼。	なし	-		予防啓発ポスターを作成し、保健所、市町村、医療機関、社会福祉施設等に配布 インフルエンザの発生状況を毎週関係機関に送付 健康対策課のホームページで発生情報を提供し、予防啓発を呼びかけ
30	和歌山県	福祉保健部健康対策課、業務課	TEL 073-441-2643 FAX 073-428-2325	1	平成15年1月27日	メーカーに対し、医薬品確保計画と供給計画の随時報告を要求。	あり	なし	特別な活用はしていないが、情報を随時把握している。	健康対策課・集団がぜ発生速報を随時提供。ラジオ等による注意喚起。今冬のインフルエンザ総合対策の実施。 業務課 県薬剤師会に対して会館薬局における在庫状況の報告を依頼し、在庫を確保する旨の報告を受けている。卸売一般販売業者に対しては、流通状況の調査を随時実施し、県立各保健所に結果を情報提供。
31	鳥取県	保健福祉部医療事業課	TEL 0857-26-7203 FAX 0857-21-3048	0		県医師会、薬剤師会、医療機関、医薬品卸売業者へ供給の現状周知及び適切な対応を文書で依頼。	なし	なし	医薬品卸売業者の在庫状況を調査した。	インフルエンザ発生動向の把握、分析及び情報提供 市町村、老健施設、児童施設等への文書による注意喚起及びチラシの配布 テレビ、ラジオ等を利用した一般県民に対する注意喚起
32	島根県	健康福祉部薬事衛生課	TEL 0852-22-5259 FAX 0852-22-6041	0		平成15年1月17日付け厚生労働省通知に基づき、医薬品卸業協会等へ同月20日付で通知。	あり	なし	主な医療機関の薬局担当者から状況を聴取し、その概要を医療機関名を伏せて、聴取を行った医療機関に情報提供。備蓄量の聴取内容は、医療機関の意向を踏まえ「少ない」、「あまり無い」、「ある」といった表現に留まった。 診断キットの使用実態を情報提供。 A型患者はシメトリルに対応して、在庫の少ないタミフル、リレンザはB型患者発現時に備えて温存。	プレスの協力を得て、感染防止対策を周知

県番号	県名	担当部課	連絡先 (TEL ,FAX)	(1)インフルエンザ対策委員会等		(2)特定の医療機関への過剰供給がなされないように都道府県で取られた措置	(3)抗インフルエンザウイルス薬の供給に関する把握について			(4)その他インフルエンザ対策 (自由記述)
				15年開催数	平成15年開催時期		薬局、医療機関の在庫把握	情報提供	情報活用状況 (自由記述)	
33	岡山県	保健福祉部医薬安全課、健康対策課	TEL 086-224-2111 FAX 086-225-7283	1	平成15年 1月23日	県医師会、病院協会及び卸業協会に対して、抗インフルエンザウイルス薬が適正に供給されるよう文書で依頼。	なし	-	卸売業者の在庫状況について把握した。	県議会常任委員会で抗インフルエンザウイルス薬の県内での確保供給状況について質疑があり、国・県の対応について説明。 県独自にインフルエンザ注意報・警報を発令し、注意喚起を図った。
34	広島県	福祉保健部衛生・被爆者総室業務室	TEL 082-513-3223 FAX 082-223-3573	1	平成15年 1月20日	平成15年1月20日付け 抗インフルエンザウイルス薬の供給について(依頼)により、県医薬品卸協同組合、県医師会、県薬剤師会等に対し、文書にて依頼。	なし	-		平成14年10月21日付けで、県医薬品卸協同組合、県医師会、県薬剤師会等に対し、ワクチンの安定供給等について文書にて依頼。 平成14年12月13日に、県議会の常任委員会で「今年のインフルエンザ予防対策について」を資料提供(マスコミを含む)。 平成15年1月16日及び27日に「インフルエンザの予防について」マスコミに情報提供し、県民への啓発を依頼。 県内の主要卸売一般販売業者等に対し、インフルエンザワクチン及び抗インフルエンザウイルス薬の出荷、在庫状況について、随時調査。
35	山口県	健康福祉部健康増進課	TEL 083-933-2956 FAX 083-933-2969	1	平成15年 1月30日	平成15年1月24日付けで、県薬剤師会長及び県医薬品卸協会会長あてに部長名で「抗インフルエンザウイルス薬の供給について(依頼)」を発出。	なし	-	卸売一般販売業者の在庫状況を調査し、適正供給に活用。	
36	徳島県	徳島県保健福祉部業務課、健康増進課	(業務課) TEL 088-621-2232 FAX 088-621-2842 (健康増進課) TEL 088-621-2228 FAX 088-621-2841	0		平成15年1月17日付け厚生労働省通知に基づき、医薬品卸売一般販売業者に当該内容を通知。	なし	-		厚生労働省からの通知を受けて昨年11月及び本年1月に各市町村、県医師会等に対しインフルエンザ対策の推進について通知。 学校関係については、別途県教育委員会から各市町村教育委員会等に対して学校におけるインフルエンザの予防についての通知を発出。
37	香川県	健康福祉部業務感染症対策課	TEL 087-832-3303 FAX 087-861-1421	1	平成15年 1月23日	県医師会、県薬剤師会、卸売販売業者、各市町村へ通知し注意を呼びかけ。	なし	-		毎週の発生動向について報道機関に情報提供している。 メーカーや卸業者に県内の供給、流通状況の聴き取りは行っているが、末端の医療機関や薬局の状況は把握できなかった。
38	愛媛県	保健福祉部業務衛生課、健康増進課	TEL 089-941-2111 (業務衛生課) FAX 089-921-6255 (健康増進課) FAX 089-921-5609	0		平成15年1月17日付け厚生労働省通知に基づき、保健所及び関係団体(県医師会、薬剤師会、医薬品卸業協会)に対して、抗インフルエンザウイルス薬の安定的供給が図れるよう協力依頼。 メーカーに対して、抗インフルエンザウイルス薬の供給量等について情報提供をもとめるとともに、安定的供給が図られるよう協力依頼。	なし	-		インフルエンザについて、注意喚起のための簡単なチラシを作成し、各市町村、高齢者施設等へ配布した。
39	高知県	健康福祉部健康増進課、業務衛生課	(健康増進課) TEL 088-823-9677 FAX 088-873-9941 (業務衛生課) TEL 088-823-9683 FAX 088-823-9264	0		医療機関等より苦情の問い合わせもなく現在に至っている。 県内の医薬品卸業者に対し、適正な供給を文書にて依頼。	なし	-		県内のインフルエンザの発生状況について随時、各関係機関へ情報提供。高齢者福祉関係については、施設内感染の有無の確認のため、平成14年12月31日時点の予防摂取率の把握と、施設内で20%以上の患者が出た場合、報告していただくよう市内の高齢者福祉担当課と調整した。
40	福岡県	保健福祉部健康対策課	TEL 092-643-3268 FAX 092-643-3271	1	平成15年 1月23日 (平成14年11月14日)	抗インフルエンザウイルス薬の安定供給を図るため関係機関(県医師会、薬剤師会、医薬品卸業協会)あて、協力依頼。(平成15年1月21日) 抗インフルエンザウイルス薬の相互融通を図る等の対応について、薬剤師会へ協力依頼。(平成15年1月22日)	なし	-	定期的に、県内卸売業者から抗インフルエンザ薬の在庫、流通状況について把握し、関係課へ情報提供を行うと共に、今後の対応等について検討。	1 予防接種の推進(円滑な実施のために市町村等への情報提供、相談対応、予防接種実施医療機関の住民への情報提供、ワクチンの安定供給について、関係者を指導) 2 インフルエンザの発生情報の把握と情報提供(県内198医療機関における感染症の発生状況の把握と情報提供、学校における休校、学級閉鎖の状況報告、施設における重傷例・死亡例、集団感染発生状況報告) 3 インフルエンザの予防・治療に関する正しい知識の普及啓発(県HPに啓発記事を掲載、学校や施設等への情報提供) 4 関係機関での円滑な対応の確保(関係機関に相談マニュアルを配布、地域における相談窓口の設置) 5 対策推進に関する会議の開催(感染症危機管理対策委員会、感染症企画調査班、施設内感染予防対策庁内連絡会議)
41	佐賀県	厚生部業務課	TEL 0952-25-7082 FAX 0952-25-7285	1	平成15年 1月23日	当該会議で県医師会、県薬剤師会及び医薬品卸業協会に対し、平成15年1月17日付け厚生労働省通知の趣旨、県内のインフルエンザ患者の発生状況及び県内の国公立病院、主な薬局における抗インフルエンザウイルス薬の備蓄状況等を説明し、特定の医療機関等に過剰な量の抗インフルエンザウイルス薬が供給されないよう依頼。	あり	あり		・感染症発生動向調査及びインフルエンザ疾患施設別発生状況の公表による注意喚起 ・上記を含めたインターネットホームページによる予防啓発 ・屋外広告塔による注意喚起
42	長崎県	福祉保健部業務行政室	TEL 095-826-8595 FAX 095-826-5833	1	平成15年 2月13日 (県感染症対策委員会インフルエンザ専門部会を設け、平成14年6月に開催)	関係機関(県医師会、県薬剤師会、県医薬品卸業組合)に対して、適正な供給のための協力を文書により依頼。 関係機関(県医師会、県薬剤師会、県医薬品卸業組合、製薬会社、県感染症担当課、県業務担当課)の連携を図るため、抗インフルエンザウイルス薬の供給に係る情報交換会」を2月13日に開催。 県医薬品卸業組合からの分割販売の実施に関する申し出に対し、その具体的実施方法について協議。 県内における供給状況について、メーカー各社に対し聴き取り調査を実施。	なし	-		インフルエンザの流行前にインフルエンザ対策を検討するため、インフルエンザ対策専門部会」を開催 インフルエンザのシーズンにあわせ、県広報誌(2月号)にインフルエンザ対策のための注意事項を掲載 県内インフルエンザ定点報告に基づく患者発生状況の把握 県内におけるワクチン供給状況の調査
43	熊本県	健康福祉部業務課	TEL 096-381-8412 FAX 096-383-1434	0		県医薬品卸業協会、県医師会、県薬剤師会に対し、協力を依頼(平成15年1月21日)。	あり	なし	在庫状況の概要について、県医師会、県薬剤師会及び保健所に連絡した。	昨年11月に続き、平成15年1月27日に再度、市町村や児童・高齢者・障害者の社会福祉施設に対し、施設内発症の予防や罹患者に対する迅速な対応、蔓延防止のための対策について、一層の周知徹底を図るよう通知した。
44	大分県	福祉健康部医療業務課	TEL 097-536-1111(ex:2651) FAX 097-532-9939	0		医薬品卸業協会、県医師会、各保健所あて文書通達。	なし	-		

県番号	県名	担当部課	連絡先 (TEL ,FAX)	(1)インフルエンザ対策委員会等		(2) 特定の医療機関への過剰供給がなされないように都道府県で取られた措置	(3)抗インフルエンザウイルス薬の供給に関する把握について			(4)その他インフルエンザ対策 (自由記述)
				15年開催数	平成15年開催時期		薬局、医療機関の在庫把握	情報提供	情報活用状況 (自由記述)	
45	宮崎県	福祉保健部保健業務課	TEL 0985-26-7078 FAX 0985-26-7336	1	平成15年 1月24日	平成15年1月17日付け厚生労働省通知に基づき、県医師会、県薬剤師会、県内各保健所長に情報提供を行うとともに県医薬品卸業協会あてに、安定供給についての依頼文を发出。	あり	なし	インフルエンザ対策委員会の参考資料として説明を行った。	今冬は、新しく宮崎県インフルエンザウイルス情報 (2月20日現在、11報発行)を発行し、県医師会を始めマスコミや関係機関等に最新の情報を提供した。(内容:患者発生状況、検査情報、学校等における状況、インフルエンザ治療薬について 等) インフルエンザに関するウイルス検出、集団発生及び蔓延防止、警報の発令等の内容を記者発表 (3回)し、県民へ注意喚起を行い、県のHPに掲載。
46	鹿児島県	保健福祉部業務課、健康増進課	(薬務課) TEL 099-286-2804 FAX 099-286-5564 (健康増進課) TEL 099-286-2726 FAX 099-286-5556	0		平成15年1月17日付けで、薬務課長から県医薬品卸業協同組合理事長あて依頼文書を发出した。再度、1月23日付けで、薬務課長から県医薬品卸業協同組合理事長あて依頼文書を发出。	なし	-		県内の各医薬品卸売業者から、抗インフルエンザウイルス薬の入荷状況について聞き取り調査を行い、県内の流通状況を把握する資料として活用している。
47	沖縄県	福祉保健部業務衛生課、健康増進課	(薬務衛生課) TEL 098-866-2215 FAX 098-866-2241 (健康増進課) TEL 098-886-2209 FAX 098-866-2289	1	平成15年 1月29日	県内の卸業者に対し、医療機関の規模、患者数の動向を勘案しながら供給を行うとともに、デッドストックの状況の発生がないよう必要最小限の供給を行うよう指導。しかしながら、本県においては、インフルエンザ流行時点において抗インフルエンザウイルス薬不足の状況は深刻であり、供給は配給的な状況にあったことから特定の医療機関等に過剰な供給の状況はなかった。	あり	なし		ワクチンの接種推進 (市町村へ接種対応期間延長を要請) 集団感染の予防 少数の感染者の時期において、学級閉鎖を早期に実施 (教育関係部署への要請) 広報媒体を通じての県民への啓発) 薬の効率的使用 (医師会への要請) 確実に診断してからの使用 医療弱者 (子供、高齢者) 重傷者等への優先的使用 通常 5日分を処方するが、3日若しくは2日分と効率的に使用

平成 15年にインフルエンザ対策委員会等を開催した都道府県	17
薬局や医療機関における在庫状況の把握を実施した都道府県	14
上記在庫状況の医療機関への情報提供をした都道府県	2

(平成 15年 2月末日現在)

この他、群馬県は 3月 3日に開催予定。